2　固定資産	298,049,140	667,333,674	1,936,276,062	1,064,295,929	111,906,154	0	4,077,860,959	857,966,337	4,935,827,296
有形固定資産	146,686,524	110,862,550	1,780,175,309	558,253,769	478,328	0	2,596,456,480	344,073,806	2,940,530,286
建物	0	8,732,835	43,097,695	22,948,932	0	0	74,779,462	205,423,886	280,203,348
構築物	0	0	2,313,374	0	0	0	2,313,374	0	2,313,374
機械及び装置	0	1,789,267	0	74,380,258	0	0	76,169,525	0	76,169,525
車両運搬具	0	0	2,648,648	0	0	0	2,648,648	0	2,648,648
工具器具備品	146,686,524	100,340,448	1,732,115,592	460,924,579	478,328	0	2,440,545,471	138,649,920	2,579,195,391
無形固定資産	151,362,616	556,471,124	156,100,753	506,042,160	111,427,826	0	1,481,404,479	35,300,917	1,516,705,396
ソフトウエア	151,362,616	556,471,124	156,100,753	506,042,160	111,427,826	0	1,481,404,479	35,300,917	1,516,705,396
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	478,591,614	478,591,614
敷金・保証金	0	0	0	0	0	0	0	478,591,614	478,591,614

(注)

1　事業の区分方法

旧独立行政法人原子力安全基盤機構法（以下、「機構法」という。）第13条の定める業務の範囲を基本として区分しております。

2　各区分の主要な事業の内容

(1)　検査等：機構法第13条第１項第１号に定める、原子力施設及び原子炉施設に関する検査その他これに類する業務及び機構法第13条第６号に定める、付帯する業務
機構法第13条第２項第１号及び第２号に定める、原子炉等炉規制法（第68条第１項から第３項まで）及び電気事業法（第107条第１項から第３項まで）の規定による立入検査等
機構法第13条第３項に定める、国の行政機関の求めに応じて行う、原子力の安全の確保に関する業務のうち運搬物確認等の業務

(2)　解析及び評価：機構法第13条第１項第２号に定める、原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価に関する業務及び機構法第13条第６号に定める、付帯する業務

(3)　原子力災害の予防等：機構法第13条第１項第３号に定める、原子力災害の予防、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関する業務及び機構法第13条第６号に定める、付帯する業務

(4)　調査、試験等：機構法第13条第１項第４号に定める、エネルギーとしての利用に関する原子力の安全の確保に関する調査、試験、研究及び研修に関する業務及び機構法第13条第６号に定める、付帯する業務

(5)　情報の収集、整理等：機構法第13条第１項第５号に定める、安全確保に関する情報の収集、整理及び提供に関する業務及び機構法第13条第６号に定める、付帯する業務

(6)　その他原子力の安全の確保：機構法第13条第３項に定める、国の行政機関の求めに応じて行う、原子力の安全の確保に関する業務のうち「検査等」に区分されている業務以外の業務

3　セグメントに配賦しなかったもの（法人共通）

(1)　人件費　1,325,511,812円（間接部門に係る人件費）

(2)　一般管理費（除く人件費）　769,971,601円（間接部門に係る人件費以外）

(3)　財務費用　2,370,890円（支払利息等）

(4)　運営費交付金収益　4,039,664,345円（法人共通費用に係る収益化額2,094,094,002円）

(5)　資産見返負債戻入　49,689,050円（法人共通資産に係る戻入額）

(6)　財務収益　3,974,925円（受取利息等）

(7)　雑益　1,214,843円（保険事務代行手数料等）

(8)　流動資産　4,581,038,176円（現金預金等）

(9)　固定資産　857,966,337円（うち有形固定資産　344,073,806円、無形固定資産　35,300,917円、投資その他の資産　478,591,614円）

4　引当外退職給付増加見込額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

（単位：円）

	検　査　等	解析及び評価	原子力災害の予防等	調査、試験等	情報の収集、整理等	その他原子力の安全の確保	計	法人共通	合　　計
引当外退職給付増加見込額	△　89,149,603	△　61,428,496	△　24,403,336	△　58,551,220	△　55,424,260	△　4,959,654	△　293,916,569	△　30,258,446	△　324,175,015